



令和 8 年 8 月 5 日

佐 賀 県 内 経 済 情 勢 報 告

令和8年8月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

〔お問い合わせ先〕

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下 7 月下旬の状況までを含めた期間（令和 8 年熊本地震発生前）で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	改善に向けたテンポが緩やかになっている	

企業収益	7 年度は減益見込み	8 年度は減益見込み	
設備投資	7 年度は減少見込み	8 年度は減少見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。なお、令和 8 年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、食料品販売が堅調なことなどから、前年を上回っている。
コンビニエンスストア販売額は、客単価が上昇していることなどから、前年を上回っている。
乗用車新車登録・届出台数は、自動車税等の環境性能割廃止を踏まえた買い控えの反動などから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額は、エアコンの購入が進んだことなどから、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、季節性商品販売が堅調なほか、客単価が上昇していることなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、食料品販売が堅調なことなどから、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 生鮮食品などの食料品の販売が堅調である。(百貨店・スーパー)
 - 物価高の影響で客数は減少しているが、商品価格の上昇により客単価が上がっている。(コンビニエンスストア)
 - 自動車税等の環境性能割廃止を踏まえた買い控えの反動などから、登録台数が増加している。(自動車販売団体)
 - いわゆる「2027年問題」(※)により、エアコンの売行きが好調である。(家電大型専門店)
- (※) 2027年4月に家庭用エアコンの省エネ基準が大幅に引き上げられることから、価格上昇や品薄などの懸念が高まり、足下で駆け込み需要がみられている。
- 真夏日が続き、季節性商品の売行きが堅調であったほか、商品価格の上昇により客単価が上がっている。(ホームセンター)
 - 食料品は、価格を抑制するとともに、チラシ広告等による販売促進活動が奏功して、売上げが増加。(ドラッグストア)

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、生産用機械は自動車関連部品向けの設備投資が低調であることなどから下降しているものの、鉄鋼・非鉄金属は原材料費の上昇に対する価格転嫁が進んでいるほか、食料品も外食産業向けを中心に需要が堅調であることから上昇しているなど、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 世界規模でEV車の先行きが不透明となっており、自動車関連の部品を製造する国内企業が設備投資を様子見していることから、当社製品(機械設備)の受注が低調となっている。(生産用機械器具)
- 受注数は減少しているが、原材料費の上昇に対する価格転嫁が進んでいることから、売上げは堅調である。(鉄鋼・非鉄金属)
- 訪日客数の増加などを背景に、外食産業向けの出荷が増えている。(食料品)

■ 雇用情勢「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は堅調に推移しているものの、新規求人数は前年を下回っているなど、雇用情勢は改善に向けたテンポが緩やかになっている。

- 飲食サービス業では、タッチパネルなどの省人化・効率化に伴う求人数の減少がみられた。一方、小売業では、新店舗の開店による求人の増加がみられた。(公的機関)
- AI向け以外の半導体市況が回復しておらず、受注が減少していることから人手が余っている。(情報通信機械)
- 中型トラックなどの免許取得のハードルが高いため、新規・中途採用ともに運転手の人材確保が難しくなっているほか、業界内でも免許を持った人材の取り合いとなっている。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「8 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

8 年度の経常利益(「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」を除く)は、製造業は前年比 165.9%の減益見込み、非製造業は同 6.9%の減益見込みとなっており、全産業では同 58.2%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。

■ 設備投資 「8 年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

8 年度の設備投資額は、製造業は前年比 51.9%の減少見込み、非製造業は同 6.9%の減少見込みとなっており、全産業では同 42.0%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8 年 4 月から 6 月期)の景況判断 BSI でみると、8 年 4 月から 6 月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについて、8 年 7 月から 9 月期は、引き続き「下降」超の見通しとなっている。